

オープン市場短信 (2007年10月)

2007.10.05

◆9月のCP市場動向

9月のCP新規発行額は約5兆2,000億円強と、期落ち(約5兆7,000億円:当月発行分含む)を下回った(除く、ABCP・金融機関発行CP)。中間期末月とあって、例年同様、一般事業法人では、有利子負債圧縮対策として月中償還の短いターム物の利用など期越物の発行を抑える動きが見られた。

発行レートは、月初サブプライム問題等もあって、運用側が慎重な姿勢を見せていたため、中間期末越えのプレミアムが生じていた。しかし、18・19日の日銀金融政策決定会合において利上げが無いことが確実にとなると、ディーラー中心に購入意欲が高まり、一般銘柄については月後半からは低下地合いとなった。一方、低格付け銘柄やリース銘柄に関しては、前月同様クレジットリスクが反映される格好で、レートは一般銘柄に比べると2~5BP以上の格差が生じる結果となった。

◀銘柄別の発行レート▶

9月のCPレートレンジ

単位 %

格付	1ヵ月	2ヵ月	3ヵ月
格付 a-1+(オペ適格)	0.598 ~ 0.719%	0.629 ~ 0.730%	0.660 ~ 0.779%
格付 a-1 (オペ適格)	0.6 ~ 0.724%	0.628 ~ 0.746%	0.690 ~ 0.846%
格付 a-1+(リース銘柄)	0.629 ~ 0.710%	~ 0.715%	
格付 a-1 (リース銘柄)	0.639 ~ 0.765%	0.709 ~ 0.785%	0.765 ~ 0.850%
格付 a-2	0.77 ~ ケ0.90%	0.788 ~ ケ1.20%	0.758 ~ ケ1.50%

◀CP オペ▶

9月26日に、約3ヶ月振りにCP買い現先オペが実施された。中間期末で、コール市場やレポ市場で資金調達ニーズが強まり、足元レートが上昇したことを受けて、資金供給オペの一環として実施された。ディーラーの一部には、26日までに月越しの資金調達を終えた先もあったことから、もう2~3日早くオペを行なって欲しかったとの声も聞かれた。

オペ結果 【期間】9/28~11/14、オファー額3,000億円、応札額3,693億円・落札総額2,995億円。足切レート0.56%、平均落札レート0.578%、按分率41.40%

9月末のCPオペ残高

9月末のCP現先オペ残高・・・2,995億円

(短期社債・保証付短期外債億円2,865億円/資産担保短期債券130億円)

◀ABCP▶

9月末のABCPの発行残高は、約4兆7,113億円と前月比約7,618億円の大幅増加と

なり、前年同月（4兆5,074億円）比でも2,039億円の増加となった。国内ABCPは、中間期末越えということもあってレートの上昇は見られたものの、サブプライム問題の影響を特に受けることも無く、流通市場において支障が生じるような気配は見られなかった。

《短期社債残高》

証券保管振替機構発表によると、短期社債の9月末発行残高は21兆2,989.79億円と前月比約4,913億円の減少となった。9月末の有利子負債圧縮対策から、事業法人の発行が大幅減少しその他金融も残高減少となった。一方、証券・銀行など金融機関は期末越えの資金調達に積極的であったことから増加、ABCPも期末要因で発行増となっていた。発行登録企業458社中、既発行企業は430社、うち9月中の新規発行5社であった。

《現先市場》

月中現先レートは中旬までは安定していたが、月末が近づくとつれ外国銀行・外国証券がコール市場・レポ市場で資金を取り上がったこともあって、CP現先レートも20日以降強含みとなった。中旬までは0.53%~0.58%、20日以降は0.60%近辺から後半の出合いとなった。また、月末日をはさんだ中間期末越えの取引では0.75%近辺まで上昇した。

◆10月のCP市場動向

10月中のCP償還額は、前年（約4兆2,000億円）を若干上回る約4兆4,000億円となっている（除く金融機関発行CP・ABCP）。

CP発行レートは、9月後半から既に弱含み地合いとなっており、10月入り後は期越えのプレミアム要因が剥落するとともに低下、年内期日物については足元金利水準に接近する動きになっている。

もっとも、10月に入って米国株価が過去最高値を更新するなど、サブプライム問題は最悪期を脱したとの見方も出ている。このため、わが国の利上げに対する警戒感は一且大きく後退した後やや変化が見られており、年越し物については慎重な対応が必要との声も聞かれている。

年越え3M物は、0.60%台前半~0.70%近辺での出合いを予想。1~2M物は、0.55~0.60%台前半での出合いを予想する。また、発行量の多いその他金融CPでは、クレジットリスク面から一般事業法人とのスプレッドが2~5BP程度上乗せされると考えられる。

《CPオペ》

10月中の期日到来はなし。前月同様、需給関係も含めた総合的な判断によって、オペ実施の有無が決定されることになるが、オペ実行の可能性は低いだらう。

《現先市場》

足元現先レートは、9月後半強含みとなったが、10月に入り低下地合いとなっている。当面0.55%前後での推移が予想される。新しい積み期間入り後は、S/N物は0.55%~0.58%

近辺での出会いから若干強含みに転じると思われる。月中のターム現先レートは 0.54 ~0.58%の水準での出会いを予想する。

(松倉)

参考資料

業種別残高内訳

単位：億円

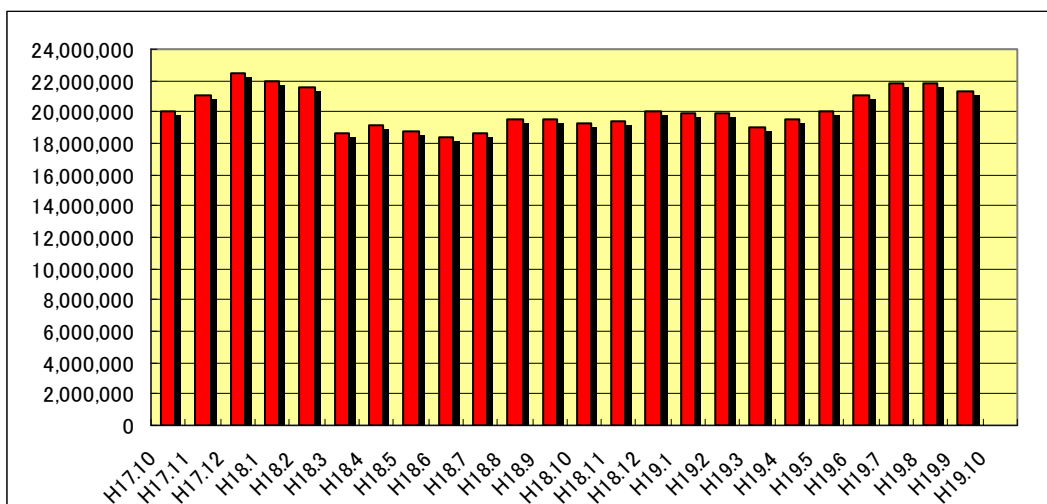
業 種	9 月末残高	8 月末残高	増減
事業法人	56,403	72,941	▲16,538
その他金融	73,303	74,618	▲1,315
金融機関	36,172	30,849	5,323
(銀行等	17,264	14,288	2,976)
(証券	18,908	16,561	2,347)
ABCP	47,113	39,495	7,618
計	212,990	217,903	▲4,913

(注：買入消却分含む)

短期社債月末残高 (H17年10月~H19年9月)

9 月末発行残高：21 兆 2,989.79 億円

発行登録企業：458 社 (発行実績あり 430 社)



9 月末発行残高ベスト 20

(単位:百万円)

	発行企業名	9 月末残高
1	三菱 UFJ リース	877,900
2	オリックス	835,500
3	エイペックス・ファンディング・コーポレーション	795,780
4	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	768,030
5	野村証券	662,000
6	みずほコーポレート銀行	602,000
7	三菱 UFJ ニコス	571,000
8	三菱商事	502,000
9	フォレスト・コーポレーション	478,073
10	日産自動車	450,000
11	住友信託銀行	445,300
12	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	426,400
13	住商リース	393,000
14	みずほ証券	384,700
15	GE ジャパン・ファンディング	359,650
16	東京電力	330,000
17	ミレニアム・ファンディング・アセット	328,450
18	興銀リース	326,800
19	大和証券 SMBC	305,450
20	東京リース	303,300

参考出所 (株) 証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会

主な事業 金融商品取引業